(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A) (11)特許出願公開番号

特開平7-53359

(43)公開日 平成7年(1995)2月28日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ				技術表示箇所
A 6 1 K	31/05	ABF	9454-4C					
		ABE	9454-4C					
	31/015	ABM	9454-4C					
	31/085	ACD	9454-4C					
	31/12	AED	9454-4C					
			審査請求	未請求	請求項の数3	OL	(全 7 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願平6-118098

(22)出願日 平成6年(1994)5月31日

(31)優先権主張番号 特願平5-140654 (32)優先日 平5(1993)6月11日

(33)優先権主張国 日本(JP)

(71)出願人 000000918

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号

(72)発明者 村瀬 孝利

栃木県芳賀郡市貝町市塙4594 城見寮

(72) 発明者 長谷 正

栃木県宇都宮市兵庫塚3-3-19

(72)発明者 渋谷 祐輔

茨城県西茨城郡岩瀬町明日香2-11 1-

(72)発明者 西澤 義則

栃木県宇都宮市刈沼町251-33

(74)代理人 弁理士 有賀 三幸 (外3名)

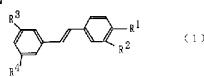
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 リポキシゲナーゼ阻害剤

(57)【要約】

【構成】 次の一般式(1)

【化1】



(式中、R¹、R²、R³ 及びR⁴ は、同一又は異なって いてもよく、水酸基、アルキル基、アルコキシ基、アル カノイル基又はアルカノイルオキシ基を示す) で表わさ れるピセアタンノール又はその誘導体を有効成分とする リポキシゲナーゼ阻害剤、抗アレルギー剤、及び抗炎症 剤。

【効果】 優れたリポキシゲナーゼ阻害作用を有し、抗 炎症剤、抗アレルギー剤等として有用である。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 次の一般式(1)

【化1】

$$\sum_{\mathbb{R}^{2^{l}}}^{\mathbb{R}^{3}} \qquad (1)$$

(式中、R¹、R²、R³ 及びR⁴ は、同一又は異なって いてもよく、水酸基、アルキル基、アルコキシ基、アル 10 の治療に有用であると考えられる。 カノイル基又はアルカノイルオキシ基を示す)で表わさ れるピセアタンノール又はその誘導体を有効成分とする リポキシゲナーゼ阻害剤。

【請求項2】 請求項1記載のピセアタンノール又はそ の誘導体を有効成分とする抗アレルギー剤。

請求項1記載のピセアタンノール又はそ 【請求項3】 の誘導体を有効成分とする抗炎症剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

ギー剤として有用なリポキシゲナーゼ阻害剤に関する。 [0002]

【従来の技術】近年、食生活や生活環境の変化、及び大 気汚染等の公害の発生に伴い、気管支喘息や花粉症等の アレルギー性疾患患者が増加し大きな社会問題となりつ

【0003】このうち、喘息は気道過敏性の高い患者が 気道に対する外界からのアレルゲンや非特異的な刺激に よって血管透過性の亢進や気管支平滑筋の収縮、分泌亢 進等を惹起し、呼吸困難を引き起こし、重度の場合は死 30 に至る疾病である。現在喘息の治療薬としては薬物療 法、転地療法、減感作療法、心理療法などが行われてい るが、未だ十分な治療効果を奏する方法は確立されてい ない。喘息治療薬としてはステロイド剤や抗ヒスタミン 剤などが用いられているがそれらには重篤な副作用があ るためその克服が重要な課題となっている。

【0004】近年喘息に対する基礎研究が進むにつれ、 アラキドン酸代謝系のうち特にリポキシゲナーゼ系代謝 物が喘息の病態において重要な役割を果していることが 明らかになってきた。

【0005】このアラキドン酸は種々の刺激に応じて細 胞膜から遊離される炭素数20の不飽和脂肪酸でそれは 更にシクロオキシゲナーゼ系によりプロスタグランジン 類へ、リポキシゲナーゼ系によりロイコトリエンやHE TE(ヒドロキシエイコサテトラエン酸)類へと代謝さ れ、各代謝物は種々のアレルギー性疾患や炎症性疾患に 深く関与していることが知られている。

【0006】また皮膚病の一種である乾せんは表皮の増 殖と炎症性細胞の浸潤をきたす難治性の慢性炎症性角化 いが、病変部でリポキシゲナーゼ系代謝物のロイコトリ エンやHETE類の量が増大していたことなどより、乾 せんの病変形成とアラキドン酸代謝異常の関連が強く示 唆されている。

【0007】従って、アラキドン酸代謝物は、種々のア レルギー性疾患及び炎症性疾患において極めて重要な役 割を果していると考えられ、このアラキドン酸の代謝酵 素であるリポキシゲナーゼは、主要な代謝酵素であるこ とから、この酵素を阻害する物質は、上記の種々の疾患

[0008]

【発明が解決しようとする課題】従って本発明の目的 は、種々のアレルギー性疾患及び炎症性疾患の治療に有 用なリポキシゲナーゼ阻害剤を提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】斯かる実情に鑑み、本発 明者らは、リポキシゲナーゼ阻害作用を有する物質を得 るべく鋭意研究を重ねた結果、従来、抗力ビ、抗菌活性 (Chem. Pharm. Bull. 32 (1) 213 【産業上の利用分野】本発明は、抗炎症剤及び抗アレル 20 -218(1984))、ラット肥満細胞からのヒスタ ミン遊離の阻害作用 (Chem. Pharm. Bul 1. 39(12)3276-3278(1991)) & 有することが知られていたカヤツリ草科のカヤツリ草 (Cyperus microiria) に含まれるピ セアタンノール及びその誘導体がリポキシゲナーゼ阻害 作用を有することを新たに見出し本発明を完成した。

【0010】すなわち本発明は、次の一般式(1)

[0011]

[化2]

$$\begin{array}{c}
\mathbb{R}^{3} \\
\mathbb{R}^{2}
\end{array}$$
(1)

【0012】 (式中、R¹、R²、R³ 及びR⁴ は、同一 又は異なっていてもよく、水酸基、アルキル基、アルコ キシ基、アルカノイル基又はアルカノイルオキシ基を示 す) で表わされるピセアタンノール又はその誘導体を有 効成分とするリポキシゲナーゼ阻害剤、並びにこれを有 40 効成分とする抗アレルギー剤及び抗炎症剤を提供するも のである。

【0013】上記一般式(1)中、R¹、R²、R³及び R⁴ で示されるアルキル基としては炭素数1~6の直鎖 又は分岐鎖のアルキル基、例えばメチル基、エチル基、 n-プロピル基、イソプロピル基、n-ブチル基、se c - ブチル基、n - ペンチル基、n - ヘキシル基等が挙 げられる。また、アルコキシ基としては炭素数1~6の 直鎖乂は分岐鎖のアルコキシ基、例えばメトキシ基、エ トキシ基、n-プロピルオキシ基、イソプロピルオキシ 症である。乾せん発症の原因は未だ明らかにされていな 50 基、n-ブチルオキシ基、sec-ブチルオキシ基、n

1

ーペンチルオキシ基、nーヘキシルオキシ基等が挙げられる。アルカノイル基としては炭素数1~6の直鎖又は分岐鎖のアルカノイル基、例えばホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、nープタノイル基、イソブタノイル基、nーペンタノイル基等が挙げられる。アルカノイルオキシ基としては炭素数1~6の直鎖又は分岐鎖のアルカノイルオキシ基、例えばアセトキシ基、プロピオニルオキシ基、イソブタノイルオキシ基、nープタノイルオキシ基、nーペンタノイルオキシ基、nーヘキサノイルオキシ基等が挙げられる。R¹ ~R⁴ としては、水酸基、アルコキシ基、アルカノイルオキシ基が好ましい。

【0014】本発明の有効成分たるピセアタンノール又 はその誘導体(1)は、公知の方法(Rev. Lati noamer. Quim. 18, 79-80 (198 7), J. Nat. Prod., 50(1), 36-40 (1987) など) で合成することができるが、ピセ $アタンノール (一般式 (1) 中、<math>R^1 \sim R^4 = OH)$ は カヤツリ草から抽出することもできる。抽出の場合は、 まずジエチルエーテル、酢酸エチル、アセトン、メタノ ール、エタノール、ヘキサン、酢酸エチル、水より選ば れる溶媒から抽出する。次いで得られた抽出液から溶媒 を留去して得られた残渣を、適宜メタノール、エタノー ル、酢酸エチル等の溶媒に溶解し、更に水、メタノー ル、エタノール、酢酸エチル、クロロホルム、ジクロロ メタン、ヘキサン、アセトン、ベンゼン等を溶出溶媒と して、アンバーライトXAD-2、ダイアイオンHP-20、TSKゲルHW-40等の親水性ポリマーやセフ ァデックスLH-20等のセファデックス、逆相系シリ カゲルやシリカゲル、セルロース等を担体に用いたカラ 30 ムクロマトグラフィーに付し、薄層クロマトグラフィー などで目的成分を確認しながら分画することにより目的 物を得ることができる。また、場合によりベンゼン、エ ーテル、ヘキサン、アセトン、メタノール、エタノー ル、水等の適当な溶媒を用いて再結晶することにより精 製してもよい。

【0015】ピセアタンノール又はその誘導体(1)は、そのまま又は慣用の製剤単体と共に動物及び人に投与することができる。この投与量は、患者又は動物の年齢、性別、疾患の程度等により適宜決定すればよいが、通常1日当たり体重1kgにつき0.002~20mg、特に0.05~5mgの範囲とすることが好ましい。

【0016】また、ピセアタンノール又はその誘導体(1)の投与形態は特に制限はなく、必要に応じて適宜 選択することができ、剤型も錠剤、カプセル剤、顆粒 剤、散剤等の経口剤、注射剤、坐剤、軟膏等の非経口剤 の中から適宜選択することができる。

【0017】錠剤の形態にする場合は、担体としては、 この分野で公知のものを広く使用できる。これには、例 えば澱粉、乳糖、ショ糖、カルボキシメチルセルロー

ス、コーンスターチ、無機塩類、尿素等の賦形剤;水、 エタノール、プロパノール、単シロップ、ブドウ糖、澱 粉液、ゼラチン溶液、カルボキシメチルセルロース、セ ラック、メチルセルロース、リン酸カリウム、ポリビニ ルピロリドン等の結合剤;乾燥澱粉、アルギン酸ナトリ ウム、カンテン末、ラミナラン末、炭酸水素ナトリウ ム、炭酸カルシウム、ポリオキシエチレンソルビタン脂 肪酸エステル類、ラウリル硫酸ナトリウム、ステアリン 酸モノグリセライド、澱粉、乳糖等の崩壊剤;白糖、ス 10 テアリン、カカオバター、水素添加油等の崩壊抑制剤; ラウリル硫酸ナトリウム、第4級アンモニウム塩等の吸 収促進剤;グリセリン、澱粉等の保湿剤;澱粉、乳糖、 カオリン、ベントナイト、コロイド状ケイ酸等の吸着 剤;ステアリン酸塩、ホウ酸末、精製タルク、ポリエチ レングリコール等の滑沢剤等が挙げられる。更に錠剤は 必要に応じて通常の剤皮を施した錠剤、例えば糖衣錠、 ゼラチン被包錠、腸溶包錠、フィルムコーティング錠あ るいは二重錠、多層錠とすることができる。

【0018】丸剤の形態にする場合には、担体としては 20 この分野で公知のものを広く使用でき、これには、例え ば澱粉、乳糖、ブドウ糖、カカオ脂、硬化植物油、カオ リン、タルク等の賦形剤、アラビアゴム末、トラガント 末、ゼラチン、エタノール等の結合剤、ラミナランカン テン等の崩壊剤等が挙げられる。

【0019】坐剤の形態にする場合は、担体としてはこの分野で公知のものを広く使用でき、これには例えばカカオ脂、ゼラチン、ポリエチレングリコール、高級アルコール、高級アルコールのエステル類、半合成グリセリド等を挙げることができる。

【0020】注射剤として調製する場合は、液剤及び懸濁剤は殺菌され、かつ血液と等張であることが望ましく、これら液剤、懸濁剤及び乳剤の形態にする場合は、希釈剤としては、この分野において慣用されているものを利用することができる。例えば水、エチルアルコール、プロピレングリコール、エトキシ化イソステアリルアルコール、ポリオキシエチレン化イソステアリルアルコール、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステル類等を挙げることができる。尚、この場合等張性の水溶液を調製するに十分な量の食塩、ブドウ糖、グリセリン等を医薬製剤中に含有せしめてもよく、また通常の溶解補助剤、緩衝剤、無痛化剤等を添加してもよい。更に必要に応じて着色剤、保存剤、香料、風味剤、甘味剤や他の医薬品を医薬製剤中に含有せしめてもよい。

【0021】また、本化合物を噴霧剤の形態にする場合には、分散剤及び噴射剤はこの分野で公知のものを広く使用でき、分散剤としては例えば大豆レシチン、卵黄レシチン類、オレイン酸、リノール酸、リノレン酸等の脂肪酸、ソルビタントリオレート、ソルビタンモノオレート等のソルビタン類等を用いることができる。また噴射50 剤として例えばフレオン11、フレオン12、フレオン

(4)

5

114等の通常不燃性液化ガスを用いることができる。 【0022】本化合物を軟膏の形態にする場合にもこの分野で公知のものを広く使用でき、例えば水、エタノール、イソプロピルアルコール、グリセリン、ポリエチレングリコール、ソルビトール、ポリビニルアルコール等の多価アルコール、動物性油脂、植物性油脂、鉱物油、硬化油、ミツロウ等のワックス、液状パラフィン、パラフィンロウ等の高級炭化水素、ステアリン酸等の脂肪酸、乳化剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤といった界面活性剤、キサンタンガム、アルギン酸ナトリウム、メチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、カルボキシビニルポリマー等の水溶性高分子化合物等を使用することができる。また、色素、保存剤、香料等も必要に応じて配合してもよい。 【0023】ピセアタンノール及びその誘導体(1)が

【0023】ピセアタンノール及びその誘導体(1)が 医薬製剤中に配合されるべき量としては特に限定され ず、広範囲に適宜選択されるが、通常医薬製剤中0.0 $01\sim70$ 重量%、好ましくは $0.1\sim30$ 重量%であ る。

【0024】上記医薬製剤の投与方法は特に制限はなく、各種製剤形態、患者の年齢、性別、その他の条件、患者の程度に応じた方法で投与される。例えば錠剤、丸剤、液剤、懸濁剤、乳剤、顆粒剤、カプセル剤の場合には経口投与される。また注射の場合には単独であるいはブドウ糖、アミノ酸等の通常の補液と混合して静脈内投与され、更には必要に応じて単独で筋肉内、皮内、皮下もしくは腹腔内投与される。坐剤の場合には直腸内投与される。また噴霧剤の場合には口又は鼻より噴霧して気管支へ投与される。軟膏の場合には直接病変部位へ塗布される。

[0025]

【実施例】以下、実施例、製造例、試験例を挙げて本発明を更に詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

【0026】製造例1

【0027】試験例1

ラット好塩基性白血病細胞株(Rat Basophi lic Leukemia Cell:RBL-1)を D-PBS(+)に浮遊させる。プラスチックチューブ に各チュープ2×10 5 個の細胞をとり、種々の濃度の ピセアタンノールと37 $^{\circ}$ で15分間インキュベートし た後、カルシウムイオノフォアA23187(最終濃度 2.5 $^{\mu}$ M)を加えた。更に15分間インキュベートし た後EDTA(最終濃度4 $^{\circ}$ MM)を加えて氷冷し、20 00 $^{\circ}$ pm で5分間遠心し、上清を分取した。次に上清中 に含まれるロイコトリエンC4(LTC4)とプロスタ グランジンD2(PGD2)をラジオイムノアッセイ法 を用いて定量し、その産生阻害効果を評価した。その結 果を表1に示す。

6

[0028]

【表1】

化合物 a 濃度	阻害率(%)		
旧合物α碾灰 μM	LTC ₄	PGD2	
0	0	0	
0.1	3	0	
1	60	23	
5	95	43	
10	100	7 5	

【0029】試験例2

正常ヒト多形核白血球を4.0×10°個/mlになるよ う1mM-EDTA及び0.1%-ゼラチンを含む50m 30 Mリン酸緩衝液に浮遊させ、20kHz の超音波に30秒 間さらして細胞を破砕し、10000Gで10分、10 500000で60分間遠心分離を行い、その上清を酵素 標品とした。次に試験管に上記酵素と試験化合物(最終 濃度10μM)をとり、37℃で10分間インキュベー トした後、14 Cで標識したアラキドン酸(0.1μC i) を加え更に10分間反応させた。反応後、クエン酸 を加え酸性にして酢酸エチルにより抽出し、濃縮後R I -HPLCに供し(ODSC₁₈カラム250×4mm, M $e C N : M e O H : H_2 O : A c O H = 3 5 0 : 1 5$ 0:250:1, 流速1. 5ml/min)、5-HET E. 12-HETE, 15-HETEの放射活性を測定 した。試験化合物を加えない場合のHETE量を100 %としてリポキシゲナーゼ阻害活性を評価した。その結 果を表2に示す。

[0030]

【表2】

7	

化	式	_R 1	_R 2	 R ³	R ⁴	リポキシ	ゲナーゼ阻	害活性
物	(1) 中	K T	к-	к-	к -	15-HETE	12-H ET E	5-HETE
a		ОН	OH	OH	ОН	50	75	95
ь	基	ОН	ОН	00002002003	осн ₂ сн ₂ сн ₃	40	55	90
c	盘	OH	осна	осн ₈	OCH 3	35	45	76
d		ососн _а	ососн ₃	ососна	\mathtt{DCOCH}_3	5	5	31

【0031】以上の結果よりピセアタンノール又はその 誘導体(1)の優れたリポキシゲナーゼ阻害作用が確認

【0032】試験例3

正常ヒト繊維芽細胞を、10%FCSを含むDMEM培 地に懸濁して12穴の培養プレートに播き、コンフルエ ントになった時点で血清を含まないDMEM培地に交換 する。その24時間後に被験物質を含む培地に交換し、 30分間培養後インターロイキン1α(10ユニット/ ml) 加えて更に6時間培養する。6時間後に培地を分取 20 し、培地中に遊離されたプロスタグランジンE2 (PG E2) を酵素免疫測定法により定量した。その結果を表 3に示す。

[0033]

【表3】

化合物 a 濃度 μ Μ	阻害率(%)
0. 1	0
1	45
10	91

【0034】一方、化合物a、b、c又はdをマウスに 投与した場合300mg/kgの経口投与または200mg/ kgの腹腔内投与でも死亡したマウスはいなかった。

【0035】試験例4

ハートレー系白色モルモットの背部を毛刈りし、0.1 %クロトン油を塗布して炎症を惹起させた。炎症惹起2 時間前及び6時間後にサンプルとしてピセアタンノール のエタノール溶液 (100mM) 25 μ1/(1.5cm× 1.5cm)を塗布し、炎症惹起24時間後に紅斑の程度 40 タンノールの優れた抗炎症効果が確認された。 を判定した。判定は下記の日本皮膚科学会基準に準じて 行った。その結果を図1に示す。

【0036】日本皮膚科学会基準

(-)反応なし。

 $0.5(\pm)$ 軽度又は部分的紅斑。

1. 0 (+) 明らかな全面紅斑。

2.0(++) 紅斑と浮腫。

3.0 (+++) 紅斑と浮腫と小水泡。

[0037]

【表4】

	スコア
コントロール	0
クロトン油	2.0
クロトン油+ピセアタンノール	0.5

8

【0038】表4より、クロトン油誘導炎症モデルにお けるピセアタンノールの優れた抗炎症効果が確認され た。

【0039】試験例5

ハートレー系白色モルモットの背部を毛刈りし、100 mMピセアタンノールのエタノール溶液(サンプル)25 μ1/(1.5cm×1.5cm)を塗布した。2時間後に 70%エタノールでサンプルを拭き取り、UVB(1. $7 \, \text{mW} / \text{cm}^2 \times 9 \, \text{分}$)を照射し、その直後にサンプル25 μ 1/(1.5cm×1.5cm) を塗布した。UVB照射 6時間後に再びサンプル25 µ 1を塗布した。照射6時 間後及び24時間後の時点で、試験例4と同様に紅斑の 程度を判定した。その結果を表5に示す。

30 [0 0 4 0]

【表5】

	7.	ファ
		24時間後
コントロール	0	0
UVB	1.0	1. 0
UVB+ピセアタンノール	0.5	0.5

【0041】表5より、UV炎症モデルにおけるピセア

【0042】試験例6

7週齢のBalb/c系雄性マウスの背部を剃毛し、7 %の塩化ピクリル/アセトン・オリーブ油(4・1)溶 液100μ1を塗布して感作させた。感作6日後に1% の塩化ピクリル/アセトン・オリーブ油(4・1)溶液 20μ1を右耳介両面に塗布してアレルギー炎症を惹起 させた。惹起24時間後に屠殺し、両耳介切断後パンチ (φ=7mm) にて打ち抜き、左右の耳介片の重量を測定 し、その差を浮腫量とした。尚、惹起前日、惹起時、惹 50 起6時間後に100mピセアタンノールのエタノール溶

10

9

液(サンプル)を20μ1ずつ右耳介に塗布し、対象群 は被験物質の代わりに溶媒(エタノール)のみを塗布し

* [0043] 【表6】

た。その結果を表6に示す。

	耳介重量(mg)	阻害率(%)
無感作,無処理	4. 0	100
感作, 惹起	10. 1	0
感作,惹起+ピセアタンノール	* 7.9	36

* p < 0.01【0044】表6より、アレルギー炎症モデルにおける ※圧縮成形し、一錠200mgの錠剤を得た。 ピセアタンノールの優れた抗炎症効果が確認された。 [0046] 【0045】実施例1 【表7】 下記の処方に従って各成分を均一に混合し、打錠機にて※ 本化合物 a (表 2) 10gコーンスターチ 30g 澱粉 30gカルボキシメチルセルロース 5 g マグネシウムステアレート 5 g 乳糖 20g計 100g 【0047】実施例2 ★剤を得た。 下記の処方に従って各成分を均一に混合し、ねつ和し [0048]た。押し出し造粒機により造粒後乾燥し、篩別して顆粒★ 【表8】 本化合物 b (表 2) 10g結晶セルロース 50g 10%ヒドロキシプロピルセルロース 40gエタノール溶液 計 100g 【0049】 実施例3 ☆【0050】 常法により下記組成のものをボンベに詰め、噴霧剤を製 【表9】 造した。 ☆ 本化合物 a (表2) 1 g オレイン酸 3 g 1. 2g フレオン11 フレオン12 2.5g フレオン114 1. 3 g 計 9 g 【0051】実施例4 [0052] 下記の処方により各成分を均一に混合し、軟膏剤を得 【表10】 た。

本化合物 c (表 2)	10 g
スクワラン	20 g
グリセリン	$20\mathrm{g}$
セチルアルコール	5 g
マグネシウムステアレート	3 g
プロピレングリコール	5 g
水	$20\mathrm{g}$

(7)

特開平7-53359

11 エタノール *12* 7 g

計 90g

[0053]

【発明の効果】本発明のリポキシゲナーゼ阻害剤は、優れたリポキシゲナーゼ阻害作用を有し、抗炎症剤、抗アレルギー剤等の医薬として有用である。従って、気管支

炎、喘息、アレルギー性鼻炎、痛風、関節炎、腎炎、肝 炎、乾せん、じんましん、接触皮膚炎、アトピー性皮膚 炎等の予防・治療に広く用いることができる。

フロントページの続き

 FΙ

技術表示箇所

(72)発明者 矢田 幸博

A 6 1 K 31/22

栃木県芳賀郡二宮町久ト田西1丁目115-

ADA

9454-4C

1

(72)発明者 芋川 玄爾

栃木県宇都宮市氷室町1022-89